目指す姿 5

ともに築く持続可能なまち

人口減少や少子高齢化が進む中でも、町民と行政が力を合わせ、地域の課題に向き合いながら、着実にまちづくりを進め、持続可能なまちを目指します。町民の声を生かした行政運営と、将来を見据えた自治体経営を通じて、信頼と協働によるまちづくりを進めます。

「すずめのとじまり」
山田小５年　遠藤 杏華さん

施　策

5-1 住民協働

基本方向

地域課題の解決に向けて、
町民とともに取り組むまちづくりを進めます。

まちの状態指標

指標名	単位	指標の説明（出典元）	現状値	目指す方向
自治会等組織数	団体	町内の自治会及びコミュニティ推進協議会の数	29 （令和６年度）	→

SDGs

現状と課題

○高齢化の進行や若年層の町外流出などにより、地域内のつながりが希薄化し、町民活動を支える地域の担い手が不足しています。加えて、地域が抱える課題は複雑化しており、今後の持続可能なまちづくりにおいて、自治会や町民活動団体が果たす役割は一層重要となっています。

○こうした中、地域社会のつながりを深め、地域コミュニティの活性化を図るためには、地域活動を担うリーダーを育てていくことが大切です。また、町民一人ひとりが地域の一員として自分ごととしてまちづくりに関わる意識を育み、地域活動を担う人材を計画的に育成していくことが不可欠です。

○誰もが尊重され、役割を持って地域社会に参加できるよう、性別に関わらず対等な立場でまちづくりに参画できる環境の整備を進めることも大切です。そのためには、男女共同参画の視点を踏まえた地域づくりを推進していくことが求められています。

取り組みの方向性

（１）町民主体のまちづくりの推進

町民が主体となったコミュニティ活動や地域づくりを支援し、地域と行政が一体となった協働のまちづくりを推進します。

また、施策の策定や施設の運営など、地域生活に関わる様々な分野への町民の参画を促進し、「自分たちの町は自分たちでつくる」という住民自治の意識醸成を図るとともに、町の施策や支援制度に関する説明の機会を設け、町政への理解と関心を高めます。

（２）コミュニティ組織の育成と支援

地区住民による自主的かつ組織的な地域活動の活性化に取り組むとともに、町民が主体的に地域活動へ参加し、地域と行政が協働して進める意識の醸成を図ります。

また、自走が難しいコミュニティに対しては、運営に関する指導・助言を行うなど、組織体制の強化と持続可能な運営に向けた継続的な支援に努めます。

（３）男女共同参画の推進

男女共同参画社会の実現に向けて、各種審議会や地域活動団体等への女性の参画を推進するとともに、共同参画推進計画に基づく取組を進めます。

また、町広報紙やホームページなどを活用した広報・啓発活動を通じて、町民の意識醸成に努めます。

施　策

5-2 行政運営

基本方向

町民に信頼される、誠実で安定的な行政運営を推進します。

まちの状態指標

指標名	単位	指標の説明（出典元）	現状値	目指す方向
ワークライフバランス推進率	%	職員が付与された年次有給休暇を取得した割合	33.0 （令和６年度）	↑
人材育成研修実施数	回	人材の育成を図るために実施した職員研修の回数	24 （令和６年度）	↑
町ホームページアクセス数	件	－	339,484 （令和６年度）	↑

SDGs

現状と課題

○人口減少や少子高齢化の進行により、町を取り巻く環境は大きく変化し、町民のニーズも多様化・複雑化・高度化しています。限られた人的・財政的資源の中で、安定した質の高い行政サービスを提供し続けるためには、生産性の向上と業務の効率化が不可欠です。

○そのためには、新たなデジタル技術を積極的に活用し、行政手続のオンライン化やデジタル行政サービスの一元化など、自治体 DX の推進に取り組みながら、町職員一人ひとりの資質向上を図る必要があります。また、人材の安定的な確保と定着に向けては、仕事と育児・介護の両立を支援する制度の充実など、働きやすい職場環境の整備が求められています。

○町民が必要な情報を確実に取得できるよう、ホームページ、広報紙、SNS、アプリなど各媒体の特性を生かした多様な情報発信への対応と取組が求められています。

取り組みの方向性

（１）職員の育成と働きやすい職場環境の整備

職員研修の充実や自己啓発の促進により資質向上と能力開発を図るとともに、人事評価制度の運用を通じて更なる勤務意欲の向上に努めます。

また、職員採用試験を受験しやすい環境の整備に努めます。

あわせて、仕事と育児・介護の両立支援の拡充や時間外勤務の削減など、ワークライフバランスに配慮した職場環境づくりを推進します。

（２）効率的な行政運営

様々な町民ニーズや新たな行政課題に迅速・柔軟に対応するため、組織の適正化を図るとともに、デジタル技術の活用を推進し事務の効率化に努めます。

（３）行政手続オンライン化の推進

行政手続の利便性向上を図るため、国や県などが提供するオンライン申請サービスを活用しながら、各種手続のデジタル化を進めます。

（４）情報発信の充実

広報紙をはじめ、ホームページや SNS など多様な手段や媒体を活用し、それぞれの特性を生かした情報発信の充実に取り組みます。

また、町のデジタル行政サービスを集約する情報発信ツールの導入について検討を進めます。

施　策

5-3 財政運営

基本方向

将来を見据えた中長期的視点で、健全な財政運営を行います。

まちの状態指標

指標名	単位	指標の説明（出典元）	現状値	目指す方向
経常収支比率	%	市町村の財政規模に対する義務的経費の大きさの割合	95.9 （令和６年度）	↓
実質公債費比率	%	市町村の財政規模に対する借入金の返済額等の大きさの割合	4.8 （令和６年度）	→

SDGs

現状と課題

〇本町では、人口減少の進行により町税収入の大幅な増加は見込みにくくなる一方で、少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増大や、新たな施設整備に伴う起債※の償還が増加傾向にあります。

〇東日本大震災をきっかけとして利用が広まったふるさと納税制度により、政策的経費に係る財源の一部を確保しやすくなったものの、会計年度任用職員制度の導入や定年引上げに伴う職員人件費の高止まり、さらに物価高騰による物件費の増大など、財政面の負担は今後も継続すると見込まれます。

〇このような状況下においては、財政の健全性を維持するために、各種財政指標や基金残高※を注視しつつ、計画的かつ効果的な財政運営に努めていく必要があります。

〇これまで整備されてきた多くの公共施設が老朽化により更新時期を迎えつつあり、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。限られた財源の中で公共施設の保有最適化を図りつつ、施設の長寿命化、安全性の確保、利用者の利便性向上を見据えた公共施設整備を推進していくことが求められています。

取り組みの方向性

（１）事務事業の見直しによる歳出抑制

最小の経費で最大の効果を発揮できるよう、真に必要な事務事業に対し優先的に予算配分を行うとともに、既存の事務事業についてその目的や効果などを検証し統廃合を進め、歳出抑制を図ります。容易に削減できない人件費をはじめとする義務的経費についても縮減に努めます。

（２）税収以外の新たな歳入確保

ふるさと納税寄附金は返礼品の充実など寄附額のさらなる増額につながるよう引き続き取り組むとともに、各種使用料・手数料は受益者負担の観点から料金設定を適時・適切に見直します。

また、公有財産※の有効活用や公金の効率的な資金運用により自主財源の確保に努めます。

（３）町債残高、基金残高の適正管理

新たな町債発行は辺地債・過疎債などの交付税措置率※が高い有利な起債※に限定するとともに、プライマリーバランス※の黒字化を徹底します。

また、町債は将来の住民負担につながるため、財政構造や住民負担への影響を考慮し、計画的な管理に努めます。基金※については、活用範囲が限定的である各種基金を再編・統合し、町の保有財源の適正化を図ります。

（４）公有財産、公共施設の適正管理

将来の財政負担を軽減・平準化するため、公共施設等に関する利用状況や維持管理コスト等の全体状況を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことを目的に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、庁舎の改修や、未利用となっている廃校舎の利活用方法の検討を進めるなど、公共施設の適正で効率的な維持管理に努めます。